

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月28日

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	61,769	—	1,725	—	1,908	—	2,061	—
27年3月期第3四半期	60,707	△15.9	469	—	627	—	△1,572	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,905百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △1,477百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.47	42.44
27年3月期第3四半期	△39.26	—

(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しているため、当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	34,086	14,387	42.0	294.66
27年3月期	35,140	12,073	33.4	241.93

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,313百万円 27年3月期 11,737百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,162	—	2,700	—	2,953	—	2,768	—	57.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しており、前連結会計年度が13ヶ月決算となっていることから通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	49,414,578株	27年3月期	55,030,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	836,400株	27年3月期	6,513,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	48,551,019株	27年3月期3Q	40,047,662株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
5. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、中国をはじめとした海外の経済成長の減速や円安がもたらす原材料や輸入品価格への影響から物価上昇圧力への懸念が高まり、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界におきましても、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格、物流費の上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

また、人手不足に伴う人件費の高まりなども加わり、経営環境はより一層の厳しさを増しております。

国内寿司事業におきましては、引き続き商品力の強化に取り組んでまいりました。

「ネタ力全開!!」というフレーズでお客様へ商品力の訴求を行い、高品質でお値打ち感のあるメニューをご提供してまいりました。

サービス面では、かっぱ寿司全店において、クレジットカード・電子マネーのご利用を可能とし、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。また、12月に株主優待制度を従来の「株主優待御食事券」から「ポイントカード制」に移行し、コロナグループとの相互利用も可能となり、ご利用可能な店舗を拡大しました。

店舗面では、すべての商品をご注文いただいてからお作りしてお届けするフルオーダータイプへの改装を11店舗、看板を中心としたイメージ刷新のための改装を17店舗行いました。

また、フルオーダータイプの新規店舗を2015年12月、東松山と津藤方に2店舗出店いたしました。

新たな業態開発も推進し、駅前を中心とした立地へ出店し、回転レーンを外し全ての商品をご注文いただいてからお作りし、ベルトコンベアでお届けすることで新鮮、出来たての商品をご提供させていただいております。販売価格は段階的に複数の価格帯を設け、従来の低価格業態では商品化が難しかった高原価の商品もリーズナブルな価格にてご提供させていただいております。こちらの業態の屋号を「鮭ノ場」とし、東京都の青山、原宿、浅草、渋谷に4店舗オープンいたしました。今後は「かっぱ寿司」に続く事業の柱として、成長させてまいります。

海外寿司事業においては、現在、韓国にて6店舗を展開しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前年を上回る売上高を達成いたしました。

第4四半期に向けては、お客様の入店状況に合わせた回転レーン上への十分な商品供給を行い、お客様にとって魅力あるレーンづくりを行うと共に、タッチパネルからのご注文に対してスピーディな対応を行い機会ロスの撲滅を目指してまいります。商品面におきましては、引き続き高品質でお値打ちなメニューのご提供と共に、コロナグループのシナジーを生かした商品開発を行い、季節に応じた魅力あるキャンペーン商品の投入により、お客様のご来店動機を高めてまいります。また、2月の「恵方巻き」等のテイクアウト商品の販売強化を行ってまいります。販売促進においてはTVCM等のマス媒体とLINE等SNS関連の媒体を複合的に活用し、効率的な活動を行ってまいります。

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は617億69百万円、営業利益は17億25百万円、経常利益は19億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億61百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は340億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が15億98百万円減少、投資有価証券が9億21百万円減少、敷金及び保証金が3億18百万円減少、売掛金が5億49百万円増加、繰延税金資産（流動資産）が3億32百万円増加、その他（流動資産）が7億60百万円増加したことによるものです。

負債の部は、196億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億68百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が16億70百万円減少、未払消費税等が7億89百万円減少、退職給付に係る負債が3億19百万円減少、リース債務（固定負債）が2億94百万円減少、短期借入金が1億50百万円減少、賞与引当金が1億41百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、143億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億13百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益20億78百万円及び退職給付会計基準の変更影響額3億53百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日に公表いたしました平成28年3月期の通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億53百万円減少し、利益剰余金が3億53百万円増加しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2億59百万円増加しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,643,308	5,045,025
売掛金	913,496	1,463,081
商品及び製品	764,152	504,135
原材料及び貯蔵品	381,589	353,354
繰延税金資産	222,581	554,622
未収消費税等	481,160	471,121
その他	1,235,491	1,995,618
貸倒引当金	△229	△229
流動資産合計	10,641,551	10,386,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,858,336	29,982,458
機械装置及び運搬具	4,284,637	4,490,023
工具、器具及び備品	3,888,335	4,100,016
土地	3,239,155	3,235,299
リース資産	4,767,661	2,571,870
建設仮勘定	58,369	75,047
減価償却累計額	△31,636,730	△29,939,948
有形固定資産合計	14,459,765	14,514,767
無形固定資産	171,454	204,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,801	855,187
繰延税金資産	356,884	410,004
敷金及び保証金	7,103,912	6,785,880
その他	649,170	947,912
貸倒引当金	△19,124	△19,124
投資その他の資産合計	9,867,644	8,979,859
固定資産合計	24,498,864	23,699,510
資産合計	35,140,415	34,086,242

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,600,529	3,749,025
短期借入金	702,440	552,425
1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	2,147,052
未払金	1,224,860	1,413,172
未払費用	1,929,944	1,842,576
リース債務	999,652	876,485
未払法人税等	237,472	122,934
未払消費税等	1,508,826	719,748
賞与引当金	353,720	212,162
株主優待引当金	237,741	164,091
店舗閉鎖損失引当金	208,169	110,115
その他	370,883	342,052
流動負債合計	13,518,357	12,251,841
固定負債		
長期借入金	5,865,535	4,195,464
長期預り保証金	147,053	150,757
リース債務	997,185	702,791
退職給付に係る負債	1,255,983	936,900
資産除去債務	1,149,871	1,216,135
繰延税金負債	6	62,965
その他	132,722	181,830
固定負債合計	9,548,357	7,446,846
負債合計	23,066,714	19,698,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,949,555	9,800,000
資本剰余金	13,163,434	3,624,743
利益剰余金	△9,341,787	1,767,207
自己株式	△6,117,121	△785,474
株主資本合計	11,654,081	14,406,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,867	△2,460
退職給付に係る調整累計額	△62,313	△39,888
為替換算調整勘定	△47,664	△50,128
その他の包括利益累計額合計	83,889	△92,476
新株予約権	63,558	57,138
非支配株主持分	272,171	16,417
純資産合計	12,073,700	14,387,555
負債純資産合計	35,140,415	34,086,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	60,707,399	61,769,552
売上原価	25,958,414	27,614,909
売上総利益	34,748,985	34,154,643
販売費及び一般管理費	34,279,944	32,429,064
営業利益	469,040	1,725,579
営業外収益		
受取利息	53,501	48,511
受取配当金	28,229	36,850
受取家賃	284,441	249,554
為替差益	92,733	-
雑収入	212,057	264,143
営業外収益合計	670,964	599,060
営業外費用		
支払利息	197,028	64,148
持分法による投資損失	6,736	-
賃貸収入原価	255,248	223,199
為替差損	-	42,907
雑損失	53,895	85,588
営業外費用合計	512,909	415,844
経常利益	627,095	1,908,795
特別利益		
固定資産売却益	13,561	8,976
投資有価証券売却益	-	162,677
債務取崩益	-	64,067
その他	-	15,095
特別利益合計	13,561	250,818
特別損失		
固定資産除却損	7,469	40,743
減損損失	1,837,535	-
店舗閉鎖損失	60,233	-
その他	-	19,714
特別損失合計	1,905,238	60,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,264,580	2,099,156
法人税、住民税及び事業税	165,125	238,044
法人税等調整額	89,174	△216,937
法人税等合計	254,299	21,106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,518,879	2,078,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,338	16,122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,572,218	2,061,927



（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,518,879	2,078,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,346	△192,358
退職給付に係る調整額	-	22,425
為替換算調整勘定	△6,063	△2,464
その他の包括利益合計	41,282	△172,397
四半期包括利益	△1,477,597	1,905,652
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,530,292	1,888,364
非支配株主に係る四半期包括利益	52,695	17,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会の決議により、平成27年8月31日付で、欠損填補のため資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,149,555千円、資本剰余金が4,544,303千円減少し、利益剰余金が8,693,858千円増加しております。

また、平成27年8月24日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年8月31日に普通株式5,615,822株を消却しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,273,895千円減少しております。

5. 補足情報

(1) 役員の変動

代表取締役の変動(辞任による退任)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	副社長	山下 昌三	平成28年1月31日(予定)